

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造 TEL 03-3455-1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 長谷川 学 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	40,851	43.0	6,221	139.2	6,304	136.0	3,653	156.6
23年12月期	28,568	3.2	2,600	48.6	2,670	46.1	1,424	34.6

(注) 包括利益 24年12月期 4,013百万円 (170.7%) 23年12月期 1,482百万円 (65.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	488.77	-	21.0	18.7	15.2
23年12月期	181.56	-	9.2	9.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	37,014	19,969	50.8	2,606.50
23年12月期	30,576	17,105	52.6	2,048.72

(参考) 自己資本 24年12月期 18,797百万円 23年12月期 16,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	7,721	1,191	1,149	15,941
23年12月期	3,421	474	175	10,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	156	11.0	1.0
24年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00	216	6.1	1.3
25年12月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		8.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	23.8	850	72.5	890	71.5	540	69.9	74.88
通期	29,100	28.8	1,590	74.4	1,660	73.7	1,000	72.6	138.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
期末自己株式数
期中平均株式数

24年12月期	8,954,000株	23年12月期	8,954,000株
24年12月期	1,742,219株	23年12月期	1,110,346株
24年12月期	7,475,069株	23年12月期	7,843,657株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	37,910	46.2	5,903	148.9	6,006	144.8	3,534	165.2
23年12月期	25,933	3.1	2,372	58.9	2,453	53.0	1,332	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	472.78	-
23年12月期	169.91	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	33,847	17,665	52.2	2,449.51
23年12月期	27,701	15,177	54.8	1,934.99

(参考) 自己資本 24年12月期 17,665百万円 23年12月期 15,177百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
（5）その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
（7）会計方針の変更	16
（8）未適用の会計基準等	16
（9）表示方法の変更	17
（10）会計上の見積りの変更	17
（11）追加情報	17
（12）連結財務諸表に関する注記事項	17
（連結貸借対照表関係）	17
（連結損益計算書関係）	18
（連結包括利益計算書関係）	19
（連結株主資本等変動計算書関係）	20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（リース取引関係）	22
（金融商品関係）	22
（有価証券関係）	25
（デリバティブ取引関係）	26
（退職給付関係）	27
（ストック・オプション等関係）	27
（税効果会計関係）	28
（セグメント情報等）	29
（関連当事者情報）	30
（資産除去債務関係）	30
（企業結合等関係）	30
（賃貸等不動産関係）	30
（1株当たり情報）	31
（重要な後発事象）	31
5. 個別財務諸表	32
（1）貸借対照表	32
（2）損益計算書	35
（3）株主資本等変動計算書	36
（4）継続企業の前提に関する注記	38
（5）重要な会計方針	38
（6）会計方針の変更	39
（7）会計上の見積りの変更	39
（8）追加情報	39
（9）個別財務諸表に関する注記事項	40
（貸借対照表関係）	40
（損益計算書関係）	41
（株主資本等変動計算書関係）	42
（リース取引関係）	43
（有価証券関係）	43
（税効果会計関係）	44
（資産除去債務関係）	44
（企業結合等関係）	45
（1株当たり情報）	45
（重要な後発事象）	45
6. その他	46
（1）役員の異動	46
（2）その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)における我が国経済は、緩やかながら景気の持ち直しの動きが続いているものの、依然として欧州における債務危機等による海外景気の低迷、新興国での景気の減速等に加え、電気料金の値上げや消費税増税の決定等、新たな懸念材料により極めて不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、厳しい経営環境が続きました。そのようななか、一部には積極的に店舗の改装、新規出店、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられ、またコンビニエンス・ストアの中には品揃えの強化・拡充を図るため積極的に改装等の設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、同時に、昨年に引き続き節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度は、コンビニエンス・ストア向けを中心として全般的に売上が好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は408億51百万円(前年同期比122億82百万円、43.0%増)、経常利益は63億4百万円(前年同期比36億33百万円、136.0%増)、当期純利益は36億53百万円(前年同期比22億29百万円、156.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けが好調に推移し、また物流センター等大型物件の売上も堅調だった結果、381億89百万円(前年同期比119億90百万円、45.8%増)となりました。営業利益は60億66百万円(前年同期比35億78百万円、143.8%増)となりました。

中国

中国では、輸出は引き続き厳しい状況が続いており、また、中国国内向け販売についてもスーパーマーケットの出店・改装が年度末に向けて減速を余儀なくされましたが、一方でコンビニエンス・ストアの出店などが好調に推移し、また為替の影響もあり増収増益になりました。その結果、売上高は27億69百万円(前年同期比3億26百万円、13.4%増)となり、営業利益は1億54百万円(前年同期比45百万円、42.0%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済・景気対策への期待感が高まり、円安などの影響もあり、一部に景気回復の動きもあるものの、欧州の金融財政不安の継続、電気料金の値上げ、消費税増税などにより先行き不透明な状況が続くと予想しております。当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましても、デフレ不況のなか依然として好転の兆しが見えず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで以上に省エネ技術の開発、省エネ提案等による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

しかしながら、当社グループの次期の業績につきましては、当期のように非常な好業績を維持することが難しい状況であり、日本、中国とも大幅な減収減益は避けられない見通しです。

従いまして、次期の業績見通しは、売上高は291億円、営業利益は15億90百万円、経常利益は16億60百万円、当期純利益は10億円としております。

目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は15.4%と目標を10.4ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は370億14百万円(前連結会計年度末は305億76百万円)となりました。流動資産は321億87百万円(前連結会計年度末は259億40百万円)となり、固定資産は48億26百万円(前連結会計年度末は46億35百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比64億19百万円増加したことなどです。

一方、負債の部は170億45百万円(前連結会計年度末は134億70百万円)となりました。流動負債は139億円(前連結会計年度末は103億41百万円)となり、固定負債は、31億44百万円(前連結会計年度末は31億29百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比17億2百万円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末比13億35百万円増加したことなどです。

純資産の部は199億69百万円(前連結会計年度末は171億5百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.6%から50.8%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、54億29百万円増加し、159億41百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、77億21百万円の増加（前年同期は34億21百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益62億95百万円、仕入債務の増加16億16百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、11億91百万円の減少（前年同期は4億74百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億41百万円あり、また、定期預金の払戻に対し、預入が9億61百万円多かったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、11億49百万円の減少（前年同期は1億75百万円の減少）となりました。

この要因は、自己株式の取得による支出が9億40百万円、配当金の支払が1億56百万円あったためであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	55.3	52.6	50.8
時価ベースの自己資本比率（％）	29.9	26.6	29.4

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあって企業の永続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、1株につき12円の普通配当に特別配当18円を加え30円を予定しております。

次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は先行き不透明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人消費の動向

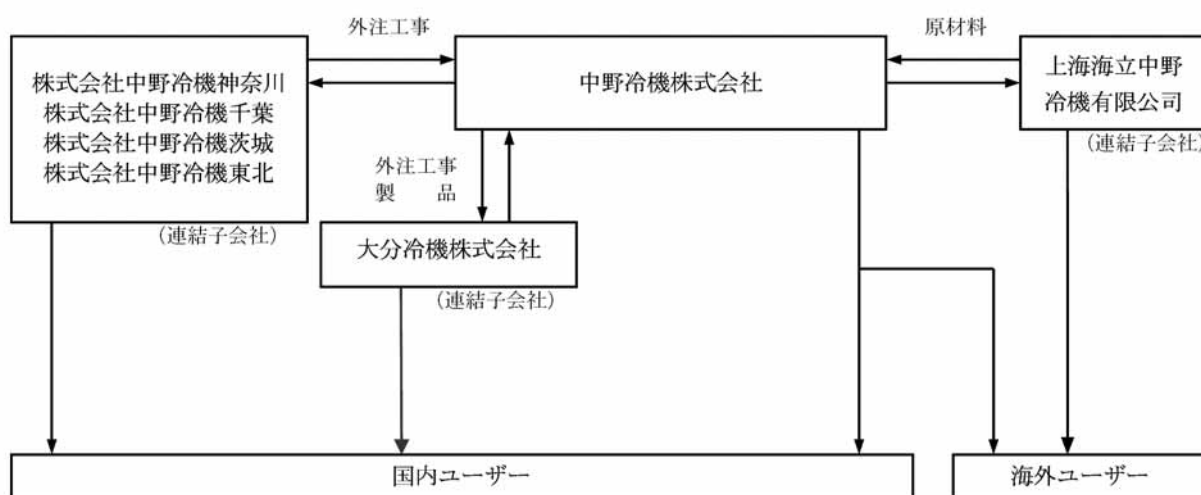
個人消費に依然として回復の兆しが見えず、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 5人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	29.7	無	無	無	有	有

3．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

(3)中長期的な経営戦略

中長期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このようななか、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,583,414	24,003,306
受取手形及び売掛金	² 5,563,885	² 5,385,734
電子記録債権	-	70,743
商品及び製品	1,076,748	1,060,202
仕掛品	332,806	354,717
原材料及び貯蔵品	821,014	828,999
繰延税金資産	285,092	398,174
その他	284,992	92,790
貸倒引当金	7,109	6,740
流動資産合計	25,940,843	32,187,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,748,477	¹ 3,883,176
減価償却累計額	2,768,171	2,927,252
建物及び構築物(純額)	980,305	955,923
機械装置及び運搬具	2,270,324	2,521,732
減価償却累計額	1,907,412	2,014,645
機械装置及び運搬具(純額)	362,911	507,087
土地	¹ 1,115,946	¹ 1,106,654
建設仮勘定	14,329	-
その他	646,365	708,501
減価償却累計額	605,687	650,468
その他(純額)	40,678	58,033
有形固定資産合計	2,514,171	2,627,698
無形固定資産		
のれん	7,511	2,503
土地使用権	221,882	238,434
その他	17,863	19,737
無形固定資産合計	247,257	260,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,012	1,117,169
長期貸付金	7,381	6,184
長期前払費用	1,880	1,400
繰延税金資産	753,492	738,947
その他	143,192	115,172
貸倒引当金	72,947	40,320
投資その他の資産合計	1,874,010	1,938,554
固定資産合計	4,635,438	4,826,929
資産合計	30,576,282	37,014,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,361,247	² 9,063,797
短期借入金	¹ 250,000	¹ 250,000
未払費用	779,798	1,357,513
未払法人税等	782,988	2,118,312
未払消費税等	111,770	268,856
賞与引当金	77,131	73,891
製品保証引当金	393,681	383,210
その他	584,654	385,368
流動負債合計	10,341,271	13,900,950
固定負債		
繰延税金負債	4,531	4,746
退職給付引当金	2,479,344	2,503,623
役員退職慰労引当金	252,179	261,875
負ののれん	1,826	-
その他	391,833	374,535
固定負債合計	3,129,716	3,144,780
負債合計	13,470,987	17,045,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	15,263,432	18,760,168
自己株式	675,181	1,616,041
株主資本合計	15,932,960	18,488,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,569	240,161
為替換算調整勘定	52,084	68,542
その他の包括利益累計額合計	136,485	308,704
少数株主持分	1,035,848	1,171,585
純資産合計	17,105,294	19,969,126
負債純資産合計	30,576,282	37,014,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	28,568,818	40,851,168
売上原価	¹ 23,296,851	¹ 32,006,715
売上総利益	5,271,967	8,844,452
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,671,270	^{1, 2} 2,623,203
営業利益	2,600,696	6,221,249
営業外収益		
受取利息	31,410	30,801
受取配当金	19,552	21,050
保険配当金	1,763	6,466
保険解約返戻金	363	3,124
仕入割引	6,512	6,359
補助金収入	12,175	4,803
受取地代家賃	3,263	3,071
為替差益	-	5,968
その他	6,587	9,357
営業外収益合計	81,628	91,004
営業外費用		
支払利息	7,119	7,070
売上割引	1,833	985
為替差損	2,602	-
営業外費用合計	11,556	8,056
経常利益	2,670,768	6,304,196
特別利益		
固定資産売却益	³ 915	³ 3,878
ゴルフ会員権売却益	950	-
投資有価証券売却益	395	7,206
償却債権取立益	1,200	-
特別利益合計	3,460	11,085
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 137	⁴ 2,223
固定資産除却損	⁴ 8,864	⁴ 15,921
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
減損損失	⁵ 769	⁵ 1,431
投資有価証券売却損	5,889	-
災害による損失	39,161	-
特別損失合計	60,021	19,576
税金等調整前当期純利益	2,614,207	6,295,706
法人税、住民税及び事業税	1,171,973	2,680,549
法人税等調整額	38,764	115,069
法人税等合計	1,133,208	2,565,479
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,998	3,730,226
少数株主利益	56,916	76,617
当期純利益	1,424,081	3,653,609

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,998	3,730,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,103	51,591
為替換算調整勘定	4,527	231,485
その他の包括利益合計	1,423	283,077
包括利益	1,482,421	4,013,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,423,337	3,825,828
少数株主に係る包括利益	59,084	187,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
当期首残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
当期首残高	13,982,882	15,263,432
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
従業員奨励福利基金の積立	2,344	-
当期純利益	1,424,081	3,653,609
当期変動額合計	1,280,550	3,496,735
当期末残高	15,263,432	18,760,168
自己株式		
当期首残高	675,159	675,181
当期変動額		
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	21	940,860
当期末残高	675,181	1,616,041
株主資本合計		
当期首残高	14,652,431	15,932,960
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
従業員奨励福利基金の積立	2,344	-
当期純利益	1,424,081	3,653,609
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	1,280,529	2,555,875
当期末残高	15,932,960	18,488,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191,673	188,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,103	51,591
当期変動額合計	3,103	51,591
当期末残高	188,569	240,161
為替換算調整勘定		
当期首残高	54,443	52,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359	120,627
当期変動額合計	2,359	120,627
当期末残高	52,084	68,542
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,230	136,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	744	172,219
当期変動額合計	744	172,219
当期末残高	136,485	308,704
少数株主持分		
当期首残高	1,013,396	1,035,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,451	135,737
当期変動額合計	22,451	135,737
当期末残高	1,035,848	1,171,585
純資産合計		
当期首残高	15,803,058	17,105,294
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
従業員奨励福利基金の積立	2,344	-
当期純利益	1,424,081	3,653,609
自己株式の取得	21	940,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,707	307,956
当期変動額合計	1,302,236	2,863,831
当期末残高	17,105,294	19,969,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,614,207	6,295,706
減価償却費	267,491	281,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,010	40,569
賞与引当金の増減額(は減少)	3,584	3,240
製品保証引当金の増減額(は減少)	258,721	11,218
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,411	24,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,538	9,695
受取利息及び受取配当金	50,962	51,852
支払利息	7,119	7,070
償却債権取立益	1,200	-
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	950	-
固定資産売却損益(は益)	777	1,654
固定資産除却損	8,864	15,921
減損損失	769	1,431
災害による損失	39,161	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,494	7,206
売上債権の増減額(は増加)	296,539	250,802
たな卸資産の増減額(は増加)	428,197	39,927
その他の資産の増減額(は増加)	209,138	193,711
仕入債務の増減額(は減少)	1,677,409	1,616,153
その他の負債の増減額(は減少)	371,226	227,484
その他	9,515	210,211
小計	4,291,714	9,058,047
利息及び配当金の受取額	54,935	51,049
利息の支払額	7,061	7,197
法人税等の支払額	899,283	1,360,370
災害損失の支払額	18,791	20,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421,513	7,721,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	182,529	241,788
有形固定資産の売却による収入	4,496	13,025
定期預金の預入による支出	13,543,010	15,239,919
定期預金解約による収入	13,240,286	14,278,145
投資有価証券の取得による支出	10,678	22,828
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,304	24,840
貸付金の回収による収入	996	1,473
保険掛金解約による収入	1,326	2,158
差入保証金増減額	805	75
保険積立金の積立による支出	2,211	823
ゴルフ会員権の取得による支出	-	6,000
ゴルフ会員権の売却による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,214	1,191,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	21	940,860
配当金の支払額	141,013	156,580
少数株主への配当金の支払額	34,478	51,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,513	1,149,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	49,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,772,200	5,429,579
現金及び現金同等物の期首残高	7,740,143	10,512,343
現金及び現金同等物の期末残高	10,512,343	15,941,923

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

また、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息に関する会計処理

連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	135,657千円	99,909千円
土地	574,459	570,869
計	710,117	670,779

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	164,031千円	19,737千円
支払手形	116,969	110,011

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	103,144千円	105,456千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品保証引当金繰入額	380,351千円	180,526千円
給料手当	868,359	845,649
賞与引当金繰入額	18,105	15,950
退職給付費用	31,398	32,836
役員退職慰労引当金繰入額	24,800	26,500
貸倒引当金繰入額	59,002	23,414

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	585千円	47千円
有形固定資産の「その他」	329	-
土地	-	3,830
計	915	3,878

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	317千円
機械装置及び運搬具	95	1,758
有形固定資産の「その他」	42	147
計	137	2,223

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	7,157千円	14,661千円
機械装置及び運搬具	1,042	589
有形固定資産の「その他」	664	669
計	8,864	15,921

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(769千円)として特別損失に計上しました。

なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県下都賀郡岩舟町	遊休資産	土地	1,359
東京都港区	遊休資産	電話加入権	71

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,431千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	78,169千円
組替調整額	7,206
税効果調整前	70,962
税効果額	19,370
その他有価証券評価差額金	51,591

為替換算調整勘定:

当期発生額	231,485
その他の包括利益合計	283,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	利益剰余金	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,110,346	631,873	-	1,742,219
合計	1,110,346	631,873	-	1,742,219

(注) 普通株式の株式数の増加631,873株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加631,700株、単元未満株式の買取による増加173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353,430	利益剰余金	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	17,583,414千円	24,003,306千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,071,070	8,061,383
現金及び現金同等物	10,512,343	15,941,923

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約7ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,583,414	17,583,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,563,885		
貸倒引当金(*1)	7,109		
	5,556,775	5,556,775	-
(3) 投資有価証券	835,398	835,398	-
資産計	23,975,588	23,975,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,361,247	7,361,247	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	782,988	782,988	-
負債計	8,394,235	8,394,235	-

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,003,306	24,003,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,385,734		
(3) 電子記録債権	70,743		
貸倒引当金(*1)	6,740		
	5,449,737	5,449,737	-
(4) 投資有価証券	911,556	911,556	-
資産計	30,364,600	30,364,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,063,797	9,063,797	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	2,118,312	2,118,312	-
負債計	11,432,110	11,432,110	-

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	205,613	205,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,583,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,556,775	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	23,140,189	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,003,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,385,734	-	-	-
電子記録債権	70,743	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	29,459,784	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,963	429,111	300,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	729,963	429,111	300,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,434	119,767	14,332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,434	119,767	14,332
合計		835,398	548,879	286,519

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	911,556	554,074	357,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	911,556	554,074	357,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		911,556	554,074	357,481

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,304	395	5,889
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,304	395	5,889

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24,840	7,206	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,840	7,206	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職一時金制度のみ採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,479,344	2,503,623

(注) (株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	133,911	163,602
(1) 勤務費用(千円)	126,268	121,688
(2) 利息費用(千円)	37,021	37,160
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,378	4,752

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生年度に一括処理をしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	56,326千円	145,774千円
製品保証引当金否認	157,710	141,859
その他	77,203	119,415
繰延税金資産(流動)合計	291,240	407,049
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	6,148	8,875
繰延税金負債(流動)合計	6,148	8,875
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	894,885	900,066
役員退職慰労引当金否認	89,876	93,332
有価証券評価損否認	20,673	20,424
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
固定資産評価損否認	62,364	61,765
その他	13,131	9,848
繰延税金資産(固定)小計	1,095,167	1,099,672
評価性引当額	157,361	159,994
繰延税金資産(固定)合計	937,805	939,677
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	85,322	82,583
その他有価証券評価差額金	97,949	117,319
子会社取得時土地評価差額	5,573	5,573
繰延税金負債(固定)合計	188,844	205,475
繰延税金資産の純額	1,034,053	1,132,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
海外連結子会社の税率差異	1.4	
税額控除	0.1	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額	0.5	
受取配当金課税	0.2	
その他	0.6	
税率変更による影響	3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	13,264,444	3,163,078	12,141,295	28,568,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,086,415	427,755	2,514,171

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	11,841,766	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	20,349,780	4,506,598	15,994,789	40,851,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,211,761	415,937	2,627,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	21,552,611	ショーケース・冷凍機・工事・その他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,048円72銭	1株当たり純資産額	2,606円50銭
1株当たり当期純利益金額	181円56銭	1株当たり当期純利益金額	488円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	1,424,081	3,653,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,424,081	3,653,609
期中平均株式数(株)	7,843,657	7,475,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,220,432	22,358,781
受取手形	² 1,027,831	² 625,180
電子記録債権	-	70,743
売掛金	3,198,871	3,386,447
商品及び製品	728,031	774,225
仕掛品	305,688	320,670
原材料及び貯蔵品	646,151	660,575
前渡金	169,869	-
前払費用	18,686	26,359
繰延税金資産	269,031	346,790
その他	97,477	65,802
貸倒引当金	6,762	6,531
流動資産合計	22,675,308	28,629,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,442,144	¹ 2,464,650
減価償却累計額	1,812,364	1,834,968
建物(純額)	629,779	629,682
構築物	155,621	160,301
減価償却累計額	138,550	142,033
構築物(純額)	17,070	18,268
機械及び装置	1,357,232	1,574,689
減価償却累計額	1,165,992	1,244,132
機械及び装置(純額)	191,240	330,557
車両運搬具	59,257	62,965
減価償却累計額	53,865	54,613
車両運搬具(純額)	5,392	8,352
工具、器具及び備品	534,590	527,099
減価償却累計額	512,910	497,970
工具、器具及び備品(純額)	21,679	29,129
土地	¹ 900,446	¹ 891,154
建設仮勘定	14,329	-
有形固定資産合計	1,779,938	1,907,143
無形固定資産		
のれん	7,511	2,503
ソフトウェア	11,044	11,927
その他	6,143	6,071
無形固定資産合計	24,699	20,503

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,012	1,117,169
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	7,381	6,184
長期前払費用	1,880	1,400
繰延税金資産	742,473	730,935
差入保証金	40,064	45,989
破産更生債権等	861	861
貸倒引当金	817	817
投資その他の資産合計	3,221,628	3,290,496
固定資産合計	5,026,266	5,218,142
資産合計	27,701,575	33,847,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 700,289	² 489,841
買掛金	³ 6,029,748	³ 8,112,504
短期借入金	¹ 250,000	¹ 250,000
未払金	25,804	153,844
未払費用	660,763	1,151,419
未払法人税等	742,824	2,031,195
未払消費税等	102,074	253,018
前受金	319,766	31,542
預り金	111,343	132,713
賞与引当金	67,479	65,404
製品保証引当金	386,896	366,703
その他	6,161	6,130
流動負債合計	9,403,153	13,044,317
固定負債		
退職給付引当金	2,477,384	2,501,503
役員退職慰労引当金	252,179	261,875
長期預り保証金	391,443	374,145
固定負債合計	3,121,008	3,137,524
負債合計	12,524,161	16,181,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,924	147,899
別途積立金	12,164,000	13,364,000
繰越利益剰余金	1,797,729	3,978,953
利益剰余金合計	14,319,316	17,696,515
自己株式	675,181	1,616,041
株主資本合計	14,988,843	17,425,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,569	240,161
評価・換算差額等合計	188,569	240,161
純資産合計	15,177,413	17,665,344
負債純資産合計	27,701,575	33,847,186

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,933,395	37,910,150
売上原価		
製品期首たな卸高	547,142	728,031
当期製品製造原価	¹ 21,546,163	¹ 29,883,615
合計	22,093,306	30,611,646
製品期末たな卸高	728,031	774,225
製品売上原価	21,365,275	29,837,421
売上総利益	4,568,120	8,072,728
販売費及び一般管理費		
販売費	² 734,753	² 555,575
一般管理費	^{1, 2} 1,460,928	^{1, 2} 1,613,268
販売費及び一般管理費合計	2,195,681	2,168,844
営業利益	2,372,438	5,903,884
営業外収益		
受取利息	10,074	11,855
受取配当金	³ 56,964	³ 77,243
仕入割引	6,512	6,359
保険配当金	1,651	6,009
受取地代家賃	³ 4,267	³ 4,075
雑収入	³ 10,304	³ 6,770
営業外収益合計	89,774	112,313
営業外費用		
支払利息	7,119	7,070
売上割引	1,833	985
為替差損	-	2,025
営業外費用合計	8,953	10,081
経常利益	2,453,259	6,006,116
特別利益		
償却債権取立益	1,200	-
固定資産売却益	⁴ 731	⁴ 3,878
投資有価証券売却益	395	7,206
ゴルフ会員権売却益	950	-
特別利益合計	3,276	11,085
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 42	⁴ 1,793
固定資産除却損	⁴ 7,877	⁴ 15,346
ゴルフ会員権評価損	5,200	-
減損損失	⁵ 287	⁵ 1,431
投資有価証券売却損	5,889	-
災害による損失	39,161	-
特別損失合計	58,457	18,570
税引前当期純利益	2,398,078	5,998,631
法人税、住民税及び事業税	1,091,872	2,550,150
法人税等調整額	26,494	85,591
法人税等合計	1,065,378	2,464,558
当期純利益	1,332,699	3,534,072

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
資本剰余金合計		
当期首残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	145,375	151,924
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,213	4,024
実効税率変更に伴う積立金の増加	10,762	-
当期変動額合計	6,548	4,024
当期末残高	151,924	147,899
別途積立金		
当期首残高	11,164,000	12,164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	12,164,000	13,364,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,612,764	1,797,729
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,213	4,024
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
実効税率変更に伴う積立金の増加	10,762	-
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
当期変動額合計	184,964	2,181,223
当期末残高	1,797,729	3,978,953

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,127,803	14,319,316
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
当期変動額合計	1,191,513	3,377,199
当期末残高	14,319,316	17,696,515
自己株式		
当期首残高	675,159	675,181
当期変動額		
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	21	940,860
当期末残高	675,181	1,616,041
株主資本合計		
当期首残高	13,797,352	14,988,843
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
自己株式の取得	21	940,860
当期変動額合計	1,191,491	2,436,338
当期末残高	14,988,843	17,425,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191,673	188,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,103	51,591
当期変動額合計	3,103	51,591
当期末残高	188,569	240,161
評価・換算差額等合計		
当期首残高	191,673	188,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,103	51,591
当期変動額合計	3,103	51,591
当期末残高	188,569	240,161
純資産合計		
当期首残高	13,989,025	15,177,413
当期変動額		
剰余金の配当	141,186	156,873
当期純利益	1,332,699	3,534,072
自己株式の取得	21	940,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,103	51,591
当期変動額合計	1,188,387	2,487,930
当期末残高	15,177,413	17,665,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	135,657千円	99,909千円
土地	574,459	570,869
合計	710,117	670,779

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って事業年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	164,031千円	18,822千円
支払手形	110,301	105,184

3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	306,405千円	356,465千円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	70,883千円	66,306千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運賃	240,778千円	273,114千円
製品保証引当金繰入額	373,093	163,477
広告宣伝費	13,707	9,374
貸倒引当金繰入額	5,323	230

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	131,397千円	141,546千円
給料手当	719,295	684,275
賞与引当金繰入額	15,368	14,562
退職給付費用	31,398	32,836
役員退職慰労引当金繰入額	24,800	26,500
福利厚生費	128,280	124,084
減価償却費	23,861	30,400

3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	37,516千円	56,297千円
受取地代家賃	2,459	2,459
雑収入	6,800	3,000

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	397千円	47千円
車両運搬具	6	-
工具、器具及び備品	328	-
土地	-	3,830
合計	731	3,878

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	317千円
機械及び装置	-	1,475
工具、器具及び備品	42	-
合計	42	1,793

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	7,157千円	14,661千円
機械及び装置	68	297
車両運搬具	133	21
工具、器具及び備品	517	366
合計	7,877	15,346

5. 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287千円)として特別損失に計上しました。

なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県下都賀郡岩舟町	遊休資産	土地	1,359
東京都港区	遊休資産	電話加入権	71

当社は、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,431千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注)普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,110,346	631,873	-	1,742,219
合計	1,110,346	631,873	-	1,742,219

(注) 普通株式の株式数の増加631,873株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加631,700株、単元未満株式の買取による増加173株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	156,692千円	139,383千円
退職給付引当金否認	894,173	899,300
役員退職慰労引当金否認	89,876	93,332
有価証券評価損否認	20,673	20,424
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
未払事業税否認	55,820	139,157
固定資産評価損否認	62,364	61,765
その他	58,129	69,852
繰延税金資産小計	1,351,967	1,437,451
評価性引当額	157,190	159,822
繰延税金資産合計	1,194,776	1,277,629
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	85,322	82,583
その他有価証券評価差額金	97,949	117,319
繰延税金負債合計	183,271	199,902
繰延税金資産の純額	1,011,505	1,077,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.1	
税額控除	0.2	
評価性引当額	0.5	
その他	0.3	
税率変更による影響	4.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,934円99銭	1株当たり純資産額	2,449円51銭
1株当たり当期純利益金額	169円91銭	1株当たり当期純利益金額	472円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	1,332,699	3,534,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,332,699	3,534,072
期中平均株式数(株)	7,843,657	7,475,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(異動予定日 平成25年3月28日)

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 渡辺 基二(現 経理部長)

・退任予定取締役

取締役 長谷川 学(顧問 就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。